

- 大都市の一極集中と鉄道分担率の高さが帰宅困難者問題の根本的な原因
  - ✓ 都市構造に由来するため抜本的対策が困難であり、対応・管理中心の防災対策となる。また、大都市特有の課題だが、どこまでを対策が必要な大都市とみなすか？
- 大規模災害時、行政だけでは膨大な帰宅困難者対応ニーズに対応できない（むしろ、してはいけない）
  - ✓ セカンドプライオリティだからこそ、官民協働が必要
  - ✓ これからの大規模災害対応である官民連携のモデルケースになりうる。ただし、責任の問題を解決する必要性
- 官民連携に加えて、帰宅困難者は市町村境界を超えて移動するため行政も多様
  - ✓ 多様な主体が連携する。だからこそ、情報の共有+足並みを揃えるルール+タイムライン+用語の統一が必要

# 現行の帰宅困難者対策の課題 2 (廣井私見)

- 家族に会いたい・帰りたいという人間心理に反する対策になってしまう
  - ✓ 直後の呼びかけのみでは限界があり、事前の環境整備が重要 + 道路空間・移動のトリアージという概念の浸透
- 帰宅困難者が発生する蓋然性は高い反面、発災時刻や曜日、季節など多様な被災像
  - ✓ 小規模災害も含めて検証する必要性 + 小規模災害を訓練とする仕組みの必要性（官がやっても訓練にならない？）
- 著しく過酷な外部環境への対応の必要性
  - ✓ 酷暑や極寒については、現行の対策では不十分
- 大規模地震だけではなくオールハザードで対策する必要性
  - ✓ オールハザードで対策することで、「安心」という付加価値をCBDに確保することが可能

# 現行の帰宅困難者対策の課題 3（廣井私見）

- 地域によって大きく対策の必要性や種類は異なる
  - ✓ 地域独自の取り組みが必須（国一広域連合一都道府県一市区町村一協議会一企業等の連携・役割分担）
  - ✓ 特に津波襲来地域における対策の不在や観光地対応の必要性
- 「帰宅困難者対策を利用する」という視点の必要性
  - ✓ 帰宅困難者や出勤困難者を地域の救助活動に使う、事業継続に資源を活用することが可能
  - ✓ 後者は帰宅困難者対応モードと事業継続モードの有機的連携が必要
- より高度な予測・モニタリング技術の必要性
  - ✓ 被害想定の高度化。つまり帰宅困難者の地理的分布や質（要援護者や学生など）を平時・有事ともに情報提供する必要性
  - ✓ 帰宅困難DX（東京都）の水平展開